



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 部谷 俊雄
 (氏名) 内田 一弘
 TEL 082-247-5151
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	30,801	2.1	9,430	5.9	6,553	△21.0
2018年3月期第1四半期	30,159	△15.5	8,905	△34.6	8,294	△18.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,821百万円 (△64.3%) 2018年3月期第1四半期 13,501百万円 (529.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	21.06	21.03
2018年3月期第1四半期	26.57	26.53

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,002,600	479,785	5.3
2018年3月期	9,052,152	477,748	5.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 479,477百万円 2018年3月期 477,439百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
2018年3月期	—	4.50	—	9.00	円 銭	—
2019年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	円 銭	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正については、本日公表いたしました「2019年3月期 配当予想の修正(創業140周年記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当 1円00銭 2019年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	62,500	0.5	19,000	1.5	13,200	△12.3	円 銭
通期	126,500	1.3	38,200	8.8	26,500	2.7	85.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	312,633,171 株	2018年3月期	312,633,171 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,447,714 株	2018年3月期	1,476,830 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	311,170,130 株	2018年3月期1Q	312,092,652 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する説明	P.2
(2) 連結財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想に関する説明	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.6
(継続企業の前提に関する注記)	P.6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.6
(重要な後発事象)	P.6
2018年度第1四半期 決算説明資料	P.7

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加を主因として、前年同期比6億42百万円増加し、308億1百万円となりました。一方、経常費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加を主因として、前年同期比1億17百万円増加し、213億71百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億25百万円増益の94億30百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度計上した負ののれん発生益等の剥落影響などにより、前年同期比17億41百万円減益の65億53百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比655億円増加の5兆9,272億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、主に個人預金が増加し、前連結会計年度末比1,176億円増加の7兆5,586億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比766億円減少し、1兆3,061億円となりました。

(3)連結業績予想に関する説明

2019年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,511,177	1,471,088
コールローン及び買入手形	18,521	17,944
買入金銭債権	7,424	7,322
特定取引資産	5,847	6,171
金銭の信託	8,256	9,471
有価証券	1,382,716	1,306,107
貸出金	5,861,796	5,927,271
外国為替	7,741	9,157
その他資産	88,949	88,167
有形固定資産	91,982	91,594
無形固定資産	9,585	9,489
退職給付に係る資産	54,607	55,599
繰延税金資産	735	692
支払承諾見返	38,237	38,587
貸倒引当金	△35,429	△36,064
資産の部合計	9,052,152	9,002,600
負債の部		
預金	7,170,925	7,224,559
譲渡性預金	270,129	334,072
コールマネー及び売渡手形	50,000	-
売現先勘定	111,329	76,812
債券貸借取引受入担保金	262,859	237,628
特定取引負債	4,023	4,302
借入金	585,551	529,664
外国為替	224	1,772
信託勘定借	42	70
その他負債	49,741	44,126
退職給付に係る負債	42	43
役員退職慰労引当金	26	19
睡眠預金払戻損失引当金	4,447	4,070
ポイント引当金	129	123
株式給付引当金	176	217
本店建替損失引当金	1,987	1,589
特別法上の引当金	41	39
繰延税金負債	10,876	11,499
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	38,237	38,587
負債の部合計	8,574,404	8,522,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,746	30,746
利益剰余金	309,747	313,455
自己株式	△1,260	△1,234
株主資本合計	393,807	397,540
その他有価証券評価差額金	48,399	46,769
繰延ヘッジ損益	△547	△568
土地再評価差額金	27,763	27,800
退職給付に係る調整累計額	8,016	7,935
その他の包括利益累計額合計	83,632	81,936
新株予約権	308	308
純資産の部合計	477,748	479,785
負債及び純資産の部合計	9,052,152	9,002,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	30,159	30,801
資金運用収益	20,050	19,503
(うち貸出金利息)	15,176	15,293
(うち有価証券利息配当金)	4,513	3,845
信託報酬	43	41
役務取引等収益	7,266	7,491
特定取引収益	200	519
その他業務収益	1,191	907
その他経常収益	1,406	2,338
経常費用	21,254	21,371
資金調達費用	2,502	2,009
(うち預金利息)	782	538
役務取引等費用	1,891	1,725
その他業務費用	1,202	1,581
営業経費	15,344	14,978
その他経常費用	313	1,076
経常利益	8,905	9,430
特別利益	4,198	1
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	4,196	-
金融商品取引責任準備金取崩額	2	1
特別損失	2,138	83
固定資産処分損	14	7
減損損失	0	76
段階取得に係る差損	2,123	-
税金等調整前四半期純利益	10,966	9,348
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,348
法人税等調整額	891	1,445
法人税等合計	2,672	2,794
四半期純利益	8,294	6,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,294	6,553

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	8,294	6,553
その他の包括利益	5,207	△1,732
その他有価証券評価差額金	5,175	△1,631
繰延ヘッジ損益	92	△21
退職給付に係る調整額	△60	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
四半期包括利益	13,501	4,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,501	4,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当行は、2018年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんモーゲージサービス株式会社とひろぎんビジネスサポート株式会社の合併について決議し、2018年7月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんモーゲージサービス株式会社
事業の内容	担保不動産の調査・評価業務
被結合企業の名称	ひろぎんビジネスサポート株式会社
事業の内容	連結決算業務、印刷・製本業務等

② 企業結合日

2018年7月1日

③ 企業結合の法的形式

ひろぎんモーゲージサービス株式会社を存続会社、ひろぎんビジネスサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ひろぎんビジネスサービス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

業務の効率化及びグループ経営の一層の強化を目的に合併を行うものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2018年度第1四半期 決算説明資料

1. 損益の状況

- ・コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加を主因として、前年同期比613百万円増益の9,819百万円となりました。
- ・経常利益は、与信費用の増加や前年度計上した投資損失引当金戻入益の剥落影響などにより、前年同期比4,246百万円減益の10,189百万円となり、四半期純利益は、前年同期比3,738百万円減益の7,539百万円となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度計上した負ののれん発生益等の剥落影響などにより、前年同期比1,741百万円減益の6,553百万円となりましたが、中間期業績予想に対する進捗率は49.6%と順調に推移しております。

【単体】

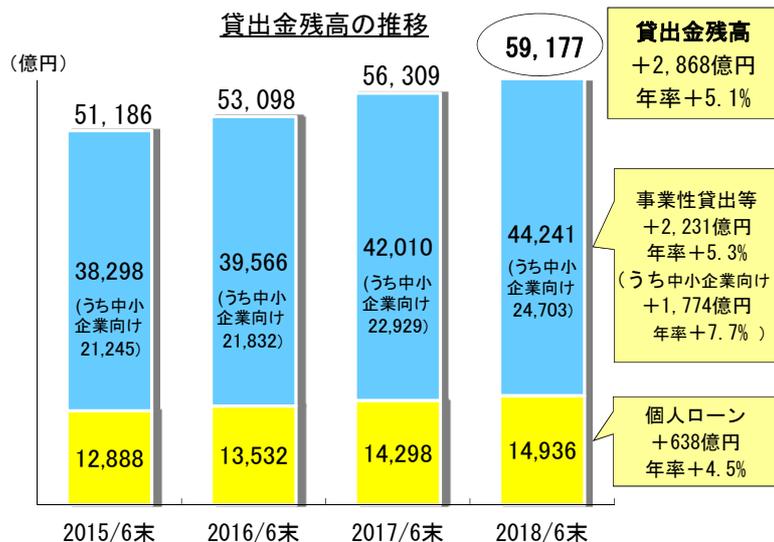
	2018年度 第1四半期 (3カ月間) 実績 (A)			前年 同期比 (増減率)	(進捗率) (A)/(B)	2018年度 中間期 (6カ月間) 業績予想 (B)
経常収益	30,173	△ 4,212	(△12.2%)	50.8%		59,400
資金利益	18,899	326				
役務取引等利益	4,146	391				
特定取引利益	91	34				
その他業務利益 (国債等債券関係損益除く)	348	89				
コア業務粗利益	23,487	841	(3.7%)			
△経費	13,667	228				
人件費	7,211	220				
物件費	5,586	79				
税金	869	71				
コア業務純益	9,819	613	(6.7%)	(58.1%)		16,900
国債等債券関係損益	1,024	752				
実質業務純益	8,795	△ 139	(△1.6%)			
株式等関係損益	1,858	1,160				
△与信費用 (うち一般貸倒引当金繰入額)	641 623	1,047 623				
その他臨時損益 (うち投資損失引当金戻入益)	177 -	4,218 4,901				
経常利益	10,189	△ 4,246	(△29.4%)	(54.5%)		18,700
特別損益	80	66				
△法人税等合計	2,570	572				
四半期(中間)純利益	7,539	△ 3,738	(△33.1%)	(56.3%)		13,400

【連結】

経常収益	30,801	642	(2.1%)	(49.3%)	62,500
経常利益	9,430	525	(5.9%)	(49.6%)	19,000
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	6,553	△ 1,741	(△21.0%)	(49.6%)	13,200

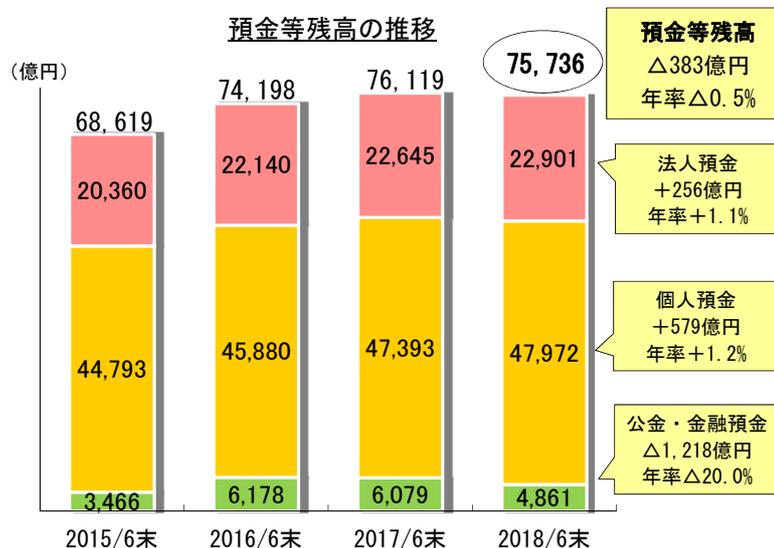
2. 貸出金の残高【単体】

- 貸出金残高は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、2017年6月末比2,868億円増加(年率+5.1%)し5兆9,177億円となりました。
- このうち事業性貸出等は、2,231億円増加(年率+5.3%)し4兆4,241億円となり、中でも従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出は、1,774億円増加(年率+7.7%)し2兆4,703億円となりました。
- また、個人ローンは、638億円増加(年率+4.5%)し1兆4,936億円となりました。



3. 預金等の残高【単体】

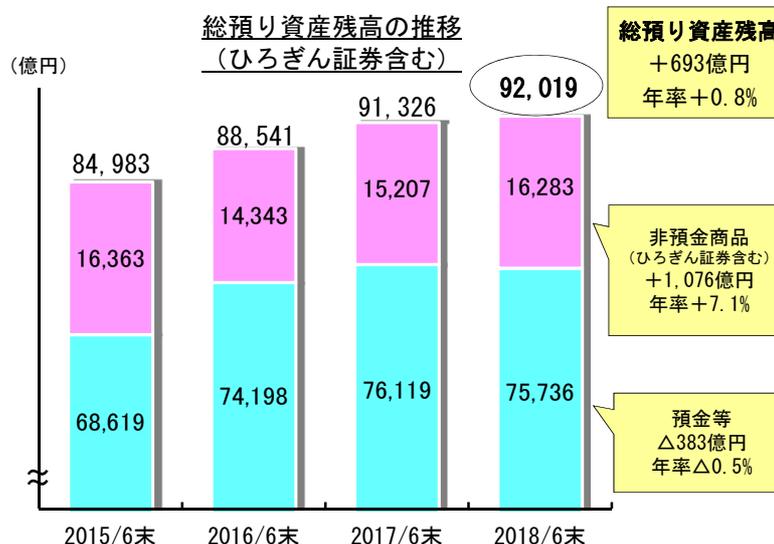
- 預金等残高は、公金・金融預金の減少(主に譲渡性預金)により、2017年6月末比383億円減少(年率△0.5%)し7兆5,736億円となりました。
- このうち法人預金は、256億円増加(年率+1.1%)し2兆2,901億円となり、また、個人預金は、579億円増加(年率+1.2%)し4兆7,972億円となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 総預り資産残高 (ひろぎん証券含む)

- 総預り資産残高は、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実践に向けた取組強化を図る中で、ひろぎん証券と連携強化のうえ、お客さまニーズに応じたコンサルティング営業に努めた結果、2017年6月末比693億円増加(年率+0.8%)し9兆2,019億円となりました。



(注) 1. 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

5. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示不良債権額【単体】

(単位:億円、%)

	2018年6月末	
		2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	2
危険債権	480	△3
要管理債権	176	8
合計	721	7
総与信額	60,034	692
不良債権比率	1.20	0.00

(注)上記の2018年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2018年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

6. 自己資本比率【連結・単体】

【連結】

(単位:億円、%)

	2018年6月末	
		2018年3月末比
(1) 自己資本の額	3,893	56
(2) リスク・アセット等の額の合計額	34,945	303
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.14	0.07

【単体】

(単位:億円、%)

	2018年6月末	
		2018年3月末比
(1) 自己資本の額	3,810	72
(2) リスク・アセット等の額の合計額	34,922	280
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	10.91	0.12

(注)信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

7. 有価証券評価損益【単体】

(単位:億円)

	2018年6月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		評価益	評価損				
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	667	△24	806	139	691	847	156
株	674	△37	694	19	711	736	25
債券	61	1	64	2	60	65	4
その他	△68	13	48	116	△81	45	127
合計	667	△24	806	139	691	847	156

(注)非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。